



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 梶川 裕司
問合せ先責任者（役職名） 取締役 上席常務執行役員（氏名） 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
半期報告書提出予定日 2025年11月4日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,951	15.3	1,001	17.0	1,048	20.3	675	34.8
2025年3月期中間期	17,304	11.2	855	—	871	605.8	501	464.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 801百万円（ 65.8%） 2025年3月期中間期 483百万円（ 239.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 77.38	円 銭 —
2025年3月期中間期	56.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 33,463	百万円 22,268	% 66.2
2025年3月期	33,375	21,914	65.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 22,138百万円 2025年3月期 21,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 51.00	円 銭 84.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	42,000	7.0	3,100	0.6	3,200	1.0	2,050	△25.1 234.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,970,000株	2025年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	236,420株	2025年3月期	236,420株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	8,733,580株	2025年3月期中間期	8,850,737株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 経営成績

当中間連結会計期間における当社を取り巻く市場環境は、民間企業をはじめとした高水準な設備投資・建設投資の継続等を背景に、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の同期間の経営成績は手持工事の着実な遂行並びに営繕工事の増加等により売上高199億51百万円、営業利益10億1百万円、経常利益10億48百万円、親会社株主に帰属する中間純利益6億75百万円となり、前年同期比で増収増益となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2025年3月期		2026年3月期		増減	
	中間連結会計期間		中間連結会計期間			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
電 気 設 備 工 事	13,203	76.3	15,580	78.1	2,376	18.0
商 品 販 売	4,100	23.7	4,370	21.9	270	6.6
合 計	17,304	100.0	19,951	100.0	2,647	15.3

② 受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は、大型新築案件等の受注を主因として好調に推移し、202億16百万円と前年同期を大きく上回る結果となりました。

また、商品販売の受注実績は、冷熱住設品及びF A機器品の堅調な受注により、43億70百万円と前年同期を上回りました。

セグメント別受注実績の内訳

	2025年3月期		2026年3月期		増減	
	中間連結会計期間		中間連結会計期間			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
電 気 設 備 工 事	17,566	81.1	20,216	82.2	2,650	15.1
商 品 販 売	4,100	18.9	4,370	17.8	270	6.6
合 計	21,666	100.0	24,587	100.0	2,921	13.5

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③ 今後の見通し

電気設備工事は、高水準な手持工事(次期繰越工事)の遂行により、第3四半期以降も堅調に推移すると見込んでおります。

また商品販売も、電材・管材市場の堅調維持を背景に、順調に推移すると見込んでおります。

電気設備工事の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2026年3月期 中間連結会計期間	45,265	20,216	65,482	15,580	49,901
2025年3月期 中間連結会計期間	33,041	17,566	50,607	13,203	37,403

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

④ 経営戦略

当社は通期連結業績予想の達成に向けて、手持案件の着実な工事遂行に加え営繕や中小規模案件の確実な取り込み、原価低減、経費の効率運用等の諸施策を引き続き展開してまいります。

中期的には、当社の中期経営計画に基づき、2027年度以降の「ありたい姿」の実現に向け、安定的に利益を創出しつつ成長投資並びに株主還元を推進してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産合計

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、87百万円の増加となりました。これは主に、流動資産において、短期貸付金の減少19億45百万円及び現金預金の減少2億29百万円がある一方で、完成工事未収入金の増加20億98百万円等があったことに加え、固定資産において、投資有価証券の増加2億39百万円及び退職給付に係る資産の増加1億31百万円等によるものです。

② 負債合計

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2億66百万円の減少となりました。これは主に、契約負債の増加6億16百万円及び流動負債その他に含まれている未払消費税等の増加1億92百万円がある一方で、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の減少7億30百万円及び未払法人税等の減少1億97百万円、工事損失引当金の減少1億69百万円等によるものです。

③ 純資産合計

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3億54百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上6億75百万円及び配当金の支払4億45百万円による利益剰余金の増加2億30百万円、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加1億61百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいため、期末にかけて完成工事高が増加する傾向があり、業績に季節的変動があります。

なお、2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想から現時点において変更はありません。今後の状況の変化や業績に応じて修正の必要性が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	892	662
受取手形	124	118
電子記録債権	2,449	2,876
完成工事未収入金	3,960	6,058
売掛金	1,584	1,576
契約資産	6,580	6,572
未成工事支出金	37	45
商品	527	469
短期貸付金	8,355	6,409
その他	1,317	786
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	25,825	25,574
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	495	504
土地	528	527
建設仮勘定	4	—
その他(純額)	23	53
有形固定資産合計	1,052	1,084
無形固定資産	384	317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440	1,680
退職給付に係る資産	4,249	4,380
その他	453	453
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	6,113	6,486
固定資産合計	7,549	7,888
資産合計	33,375	33,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,335	2,359
工事未払金	4,328	3,538
買掛金	1,047	1,083
短期借入金	500	500
リース債務	7	14
未払法人税等	578	380
契約負債	358	975
賞与引当金	655	740
完成工事補償引当金	0	0
工事損失引当金	183	13
その他	785	820
流動負債合計	10,781	10,426
固定負債		
リース債務	7	41
退職給付に係る負債	120	137
役員退職慰労引当金	45	47
繰延税金負債	226	299
その他	278	243
固定負債合計	679	768
負債合計	11,461	11,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	18,303	18,534
自己株式	△313	△313
株主資本合計	20,581	20,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	317
為替換算調整勘定	129	99
退職給付に係る調整累計額	944	909
その他の包括利益累計額合計	1,229	1,326
非支配株主持分	103	130
純資産合計	21,914	22,268
負債純資産合計	33,375	33,463

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	13,203	15,580
商品売上高	4,100	4,370
売上高合計	17,304	19,951
売上原価		
完成工事原価	10,523	12,606
商品売上原価	3,482	3,697
売上原価合計	14,005	16,304
売上総利益		
完成工事総利益	2,680	2,973
商品売上総利益	617	673
売上総利益合計	3,298	3,647
販売費及び一般管理費	2,442	2,645
営業利益	855	1,001
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	15	19
受取家賃	19	16
その他	6	6
営業外収益合計	56	67
営業外費用		
支払利息	3	10
賃貸費用	29	5
その他	8	4
営業外費用合計	41	20
経常利益	871	1,048
特別利益		
投資有価証券売却益	107	—
特別利益合計	107	—
税金等調整前中間純利益	979	1,048
法人税等	486	344
中間純利益	492	704
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△8	28
親会社株主に帰属する中間純利益	501	675

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	492	704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	161
為替換算調整勘定	39	△29
退職給付に係る調整額	△42	△34
その他の包括利益合計	△9	96
中間包括利益	483	801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	492	772
非支配株主に係る中間包括利益	△8	28

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	979	1,048
減価償却費	105	100
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△217	△169
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	84
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△200	△147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	1
受取利息及び受取配当金	△30	△43
支払利息	3	10
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,022	△2,508
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△26	△7
棚卸資産の増減額(△は増加)	△85	57
仕入債務の増減額(△は減少)	99	△723
契約負債の増減額(△は減少)	185	616
投資有価証券売却損益(△は益)	△107	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△210	321
未払消費税等の増減額(△は減少)	△993	192
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△510	207
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△248	△159
その他	△35	9
小計	732	△1,108
利息及び配当金の受取額	30	43
利息の支払額	△3	△10
法人税等の支払額	△333	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	426	△1,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	123
有形固定資産の取得による支出	△3	△60
投資有価証券の売却による収入	156	—
無形固定資産の取得による支出	△43	△11
長期貸付けによる支出	△2,300	—
長期貸付金の回収による収入	1,500	2,300
短期貸付金の純増減額(△は増加)	626	△363
その他の支出	△7	△5
その他の収入	27	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
配当金の支払額	△477	△445
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	△451
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60	△93
現金及び現金同等物の期首残高	917	686
現金及び現金同等物の中間期末残高	856	593

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによりと著しく合理性を欠く結果となる場合には「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第14項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,424	4,100	6,524	—	6,524
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,779	—	10,779	—	10,779
顧客との契約から生じる収益	13,203	4,100	17,304	—	17,304
外部顧客への売上高	13,203	4,100	17,304	—	17,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	98	98	△98	—
計	13,203	4,199	17,403	△98	17,304
セグメント利益	1,596	168	1,765	△909	855

- (注) 1. セグメント利益の調整額△909百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,717	4,370	7,088	—	7,088
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12,863	—	12,863	—	12,863
顧客との契約から生じる収益	15,580	4,370	19,951	—	19,951
外部顧客への売上高	15,580	4,370	19,951	—	19,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69	69	△69	—
計	15,580	4,440	20,020	△69	19,951
セグメント利益	1,775	183	1,959	△958	1,001

(注) 1. セグメント利益の調整額△958百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△958百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。